

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 カラカミ観光株式会社

コード番号 9794 URL <http://www.karakami-kankou.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 達哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 西村 孝孔

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

TEL 011-598-3225

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	14,216	△17.8	469	△15.8	142	38.9	△130	—
21年3月期第3四半期	17,302	—	557	—	103	—	△989	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△15.07	—
21年3月期第3四半期	△114.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	41,233	7,666	17.9	853.01
21年3月期	43,349	7,778	17.3	866.72

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 7,385百万円 21年3月期 7,504百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,200	△17.2	400	△21.6	0	—	△400	—	△46.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	8,670,080株	21年3月期	8,670,080株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	11,988株	21年3月期	11,788株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	8,658,197株	21年3月期第3四半期	8,658,926株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、政府による経済対策が民間消費並びに公的投資などの押し上げ要因となったものの、足下の所得環境が依然悪化していることから、消費マインドへのマイナス要因となって個人消費は伸び悩んでおります。

当社グループの主要営業基盤である道内経済は、設備投資の大幅減や住宅着工の減少などから景気は低迷しており、更なる経済対策による底上げが期待されるものの、雇用環境の厳しさなどを背景に、全体としては低水準で推移しております。

このような環境の中、観光業界におきましては、景気低迷や新型インフルエンザの影響による旅行手控え傾向にあり、道東地域に限れば道東自動車道のインターチェンジ開通の効果等による観光客の増加傾向はみられますが、全体としては来道客数の落ち込みが続いております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、宿泊客数実績では343千人（前年同四半期比20.0%減）となり、営業収益は4,304百万円（同22.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

(1) 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は41,233百万円となり、前連結会計年度末比2,116百万円の減少となりました。

その主な要因は現金及び預金の前連結会計年度末比930百万円の減少と、建物及び構築物の減価償却による前連結会計年度末比1,132百万円の減少であります。

(2) 負債

社債の償還及び長期借入金の返済等により前連結会計年度末比2,004百万円の減少となりました。

(3) 純資産

純資産は利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比112百万円減少となり、自己資本比率は17.9%と前連結会計年度末より0.6ポイント増加しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,474百万円となり、前連結会計年度末と比較して970百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は174百万円の収入（前年同四半期連結会計期間は264百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純損失が172百万円となったこと、減価償却費が433百万円、退職給付引当金が172百万円の減少、賞与引当金が113百万円の減少、売上債権の減少により381百万円の増加、仕入債務の減少により298百万円の減少となったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は57百万円の支出（前年同四半期連結会計期間は87百万円の支出）となりました。

主な要因は、定期預金の預入による支出が10百万円、有形固定資産の取得による支出が45百万円となったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は936百万円の支出（前年同四半期連結会計期間は1,051百万円の支出）となりました。

主な要因は、短期及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

なお、平成22年3月期第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第2四半期決算短信（平成21年11月10日開示）をご参照ください。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、観光業界を取り巻く環境が引き続き厳しく、予想以上の売上減少により、平成21年11月10日付（平成22年3月期第2四半期決算短信）にて公表いたしました業績予想の売上高を18,600百万円から18,200百万円に修正いたしました。

「経営改善計画～New Karakami Project～」に基づき、費用につきましては、経常的なコスト削減等に取り組み効果はあらわれているところですが、売上減少の金額をカバー出来るところまでには至らず、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては遺憾ながら以下のとおり下方修正いたします。なお、詳細は別途開示する業績予想の修正に関するお知らせに記載しております。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	18,600	860	360	100	11	53
今回修正予想 (B)	18,200	400	0	△400	△46	20
増減額 (B - A)	△400	△460	△360	△500	—	—
増減率 (%)	△2.2	△53.5	△100.0	—	—	—
前期実績	21,978	510	△276	△4,741	△547	56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、多額の当期純損失を計上したことに伴う純資産の大幅な減少により、当社グループが借入しているシンジケートローンの財務制限条項の一部に抵触しました。第2四半期連結会計期間において、シンジケートローンの変更契約により、あるいは期限の利益の継続同意により、財務制限条項の抵触の状態は解消されましたが、新たな財務制限条項を付されております。この新たな財務制限条項に抵触しないためには収益力の回復が不可欠ですが、厳しい事業環境下で予想以上に売上が低迷しており、このまま当連結会計年度末を迎えた場合、再び財務制限条項に抵触する状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

(5) 追加情報

当社グループは、平成21年11月10日開催の当社取締役会において「経営改善計画～New Karakami Project～」を決議し、今後安定した収益力を確保するために、当経営改善計画の人件費の削減方針に基づき、要員の適正化を図るべく早期退職制度による人員削減を実施いたしました。これにより、早期退職制度に伴う退職特別加算金として、特別損失に120,737千円を計上しております。

また、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」の大量退職に該当するため、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、大量退職に伴う退職給付制度終了益として、特別利益に8,788千円を計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,609,327	3,539,726
売掛金	582,199	668,093
商品	88,023	88,039
原材料及び貯蔵品	148,869	110,966
繰延税金資産	46,950	82,895
未収法人税等	—	47,868
その他	308,090	189,938
貸倒引当金	△3,504	△2,392
流動資産合計	3,779,956	4,725,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,306,253	72,277,088
減価償却累計額及び減損損失累計額	△48,221,580	△47,060,697
建物及び構築物(純額)	24,084,672	25,216,390
機械装置及び運搬具	683,697	684,809
減価償却累計額及び減損損失累計額	△641,531	△637,724
機械装置及び運搬具(純額)	42,165	47,084
土地	10,373,678	10,367,674
その他	4,318,799	4,234,539
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,830,297	△3,735,025
その他(純額)	488,501	499,513
有形固定資産合計	34,989,018	36,130,664
無形固定資産		
のれん	583,629	611,718
その他	243,728	232,545
無形固定資産合計	827,358	844,264
投資その他の資産		
投資有価証券	1,407,895	1,390,569
繰延税金資産	40,509	21,586
破産更生債権等	19,858	19,858
その他	141,608	184,239
貸倒引当金	△31,354	△33,119
投資その他の資産合計	1,578,517	1,583,133
固定資産合計	37,394,894	38,558,061
繰延資産		
社債発行費	58,182	65,379
繰延資産合計	58,182	65,379
資産合計	41,233,032	43,348,578

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	604,535	820,140
短期借入金	2,750,000	2,950,000
1年内償還予定の社債	451,000	1,821,000
1年内返済予定の長期借入金	3,120,800	6,135,450
未払金	1,548,881	1,605,848
未払法人税等	21,202	40,268
未払消費税等	83,205	64,334
繰延税金負債	840	651
役員賞与引当金	—	21,000
その他	225,826	344,800
流動負債合計	8,806,291	13,803,492
固定負債		
社債	4,138,000	3,393,500
長期借入金	19,516,288	17,119,098
繰延税金負債	384,079	380,069
退職給付引当金	308,746	464,716
負ののれん	51,251	55,406
長期預り保証金	337,362	353,812
その他	24,842	270
固定負債合計	24,760,570	21,766,873
負債合計	33,566,861	35,570,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,454,940	2,454,940
資本剰余金	2,182,984	2,182,984
利益剰余金	2,706,498	2,836,996
自己株式	△11,335	△11,241
株主資本合計	7,333,087	7,463,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,313	40,713
評価・換算差額等合計	52,313	40,713
少数株主持分	280,770	273,818
純資産合計	7,666,170	7,778,212
負債純資産合計	41,233,032	43,348,578

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	17,302,158	14,215,550
営業費用	16,744,892	13,746,055
営業利益	557,266	469,494
営業外収益		
受取利息	4,142	979
受取配当金	41,861	36,787
受取地代家賃	72,934	60,550
負ののれん償却額	4,155	4,155
その他	53,922	64,897
営業外収益合計	177,016	167,369
営業外費用		
支払利息	521,279	463,303
社債発行費	52,686	—
社債発行費償却	7,770	7,197
貸倒引当金繰入額	18,902	—
その他	31,107	23,940
営業外費用合計	631,747	494,441
経常利益	102,534	142,423
特別利益		
固定資産売却益	703	14
投資有価証券売却益	35,965	2,865
退職給付制度終了益	—	8,788
その他	28,660	627
特別利益合計	65,329	12,296
特別損失		
固定資産除却損	15,455	5,001
減損損失	1,206,411	—
投資有価証券売却損	2,231	—
投資有価証券評価損	22,019	—
たな卸資産評価損	25,006	—
借入金繰上返済損失	—	68,742
退職特別加算金	—	120,737
その他	7,826	14,422
特別損失合計	1,278,950	208,902
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,111,087	△54,182
法人税、住民税及び事業税	134,796	47,124
過年度法人税等	23,247	—
法人税等調整額	△271,885	12,489
法人税等合計	△113,841	59,613
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,091	16,701
四半期純損失(△)	△989,153	△130,498

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益	5,555,675	4,303,568
営業費用	5,511,105	4,370,783
営業利益又は営業損失(△)	44,570	△67,214
営業外収益		
受取利息	283	111
受取配当金	15,000	15,000
受取地代家賃	24,576	20,540
負ののれん償却額	1,385	1,385
その他	15,544	25,534
営業外収益合計	56,790	62,571
営業外費用		
支払利息	171,603	170,609
社債発行費償却	2,590	2,399
貸倒引当金繰入額	18,902	—
その他	6,182	6,638
営業外費用合計	199,279	179,646
経常損失(△)	△97,918	△184,289
特別利益		
固定資産売却益	703	14
賞与引当金戻入額	—	113,081
役員賞与引当金戻入額	—	12,180
退職給付制度終了益	—	8,788
その他	27,285	538
特別利益合計	27,989	134,603
特別損失		
固定資産除却損	1,518	141
減損損失	27,997	—
投資有価証券売却損	354	—
投資有価証券評価損	22,019	—
退職特別加算金	—	120,737
その他	5,301	1,215
特別損失合計	57,191	122,094
税金等調整前四半期純損失(△)	△127,120	△171,781
法人税、住民税及び事業税	△6,106	7,720
法人税等調整額	△8,931	△15,814
法人税等合計	△15,037	△8,093
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,495	9,324
四半期純損失(△)	△107,587	△173,011

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,111,087	△54,182
減価償却費	1,436,558	1,291,875
減損損失	1,206,411	—
のれん償却額	23,933	23,933
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,092	△653
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,420	△155,969
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56,992	△134,789
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,750	△21,000
受取利息及び受取配当金	△46,003	△37,767
支払利息	521,279	463,303
社債発行費償却	7,770	7,197
社債発行費	52,686	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△33,733	△2,865
投資有価証券評価損益(△は益)	22,019	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△703	△14
有形固定資産除却損	15,455	5,001
売上債権の増減額(△は増加)	26,158	85,893
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,534	△37,886
仕入債務の増減額(△は減少)	△196,611	△215,604
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51,774	18,870
その他の資産・負債の増減額	△206,274	△180,261
小計	1,556,321	1,055,081
利息及び配当金の受取額	46,043	37,781
利息の支払額	△462,073	△399,214
法人税等の支払額	△194,866	△18,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	945,425	675,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,015	△40,000
定期預金の払戻による収入	160,000	—
有形固定資産の取得による支出	△177,976	△111,708
有形固定資産の売却による収入	714	291
投資有価証券の売却による収入	78,298	5,871
貸付金の回収による収入	3,485	228
無形固定資産の取得による支出	△39,289	△45,583
有形固定資産の除却による支出	△3,630	△1,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,412	△191,989

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,000,000	900,000
短期借入金の返済による支出	△9,140,000	△1,100,000
長期借入れによる収入	1,700,000	4,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,859,983	△5,417,460
社債の発行による収入	1,947,313	—
社債の償還による支出	△302,500	△625,500
自己株式の取得による支出	△866	△94
配当金の支払額	△216,484	—
少数株主への配当金の支払額	△9,750	△9,750
その他	—	△931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△882,270	△1,453,736
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,257	△970,398
現金及び現金同等物の期首残高	4,516,251	3,444,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,480,993	2,474,327

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において、多額の当期純損失を計上したことに伴う純資産の大幅な減少により、当社グループが借入しているシンジケートローンの財務制限条項の一部に抵触しました。第2四半期連結会計期間において、シンジケートローンの変更契約により、あるいは期限の利益の継続同意により、財務制限条項の抵触の状態は解消されましたが、新たな財務制限条項を付されております。この新たな財務制限条項に抵触しないためには収益力の回復が不可欠ですが、厳しい事業環境下で予想以上に売上が低迷しており、このまま当連結会計年度末を迎えた場合、再び財務制限条項に抵触する状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の状況を改善すべく、平成21年11月10日発表の「経営改善計画～New Karakami Project～」により、(1)収益力強化(2)財務体質強化(3)組織力強化を推進し、コスト削減等の効果は既に現れているものの、収益力の回復等の本格的な効果は翌連結会計年度に現れる見込みとなっております。従って、再び財務制限条項に抵触することを想定し、金融機関の支援体制を維持することが極めて重要と考えており、メインバンク及びその他の金融機関の支援継続を得るべく全力を尽くしております。

しかし、これらの対応策は何れも推進途上であり、当連結会計年度末においてシンジケートローンの財務制限条項に再度抵触した場合の金融機関の支援体制も不明なため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	観光ホテル 事業 (千円)	ビジネスホ テル事業 (千円)	スポーツ施 設運営事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,034,138	3,032,616	166,650	68,752	17,302,158	—	17,302,158
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	91	380	15,409	—	15,881	(15,881)	—
計	14,034,230	3,032,997	182,059	68,752	17,318,040	(15,881)	17,302,158
営業利益	37,463	482,896	3,361	7,886	531,607	25,658	557,266

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	観光ホテル 事業 (千円)	ビジネスホ テル事業 (千円)	スポーツ施 設運営事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,320,771	2,676,107	153,616	65,054	14,215,550	—	14,215,550
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	36	50	15,391	—	15,478	(15,478)	—
計	11,320,807	2,676,158	169,008	65,054	14,231,029	(15,478)	14,215,550
営業利益又は営業損失(△)	△51,466	496,162	△68	2,836	447,464	22,030	469,494

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理（関係会社管理）上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)東北カラカミ観光、(株)洞爺サンパレス、(株)古賀乃井、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)阿寒ビューホテル
ビジネスホテル事業	当社、(株)マックスパート、(株)川久
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは主としてホテル事業を営んでいるため、生産、受注及び販売の状況については、事業の種類別セグメントごとに、部門別の販売実績及び宿泊客数実績を記載しております。

① 販売実績

当第3四半期連結累計期間の営業収益を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	2,618,700	△20.6
	洞爺サンパレス	1,601,879	△25.5
	ホテル瑞鳳	1,292,387	△0.2
	ニュー阿寒ホテル	879,908	△23.3
	洞爺パークホテル天翔	880,725	△27.2
	秋保グランドホテル	936,829	△11.7
	コガノイベイホテル	808,214	△13.8
	ホテル古賀の井	678,707	△13.8
	ホテル川久	668,118	△21.4
	ホテルエメラルド	488,785	△13.8
	白浜シーサイドホテル	465,167	△14.5
	本社	1,346	△17.9
	小計	11,320,771	△19.3
ビジネスホテル 事業	晴海グランドホテル	1,182,874	△15.0
	ホテルコスモスクエア国際交流 センター	1,067,517	△9.7
	川崎グランドホテル	425,715	△7.1
	小計	2,676,107	△11.8
スポーツ施設運 営事業	サンシャインスポーツクラブ	153,616	△7.8
	小計	153,616	△7.8
レストラン 事業	羊ヶ丘展望園	65,054	△5.4
	小計	65,054	△5.4
	合計	14,215,550	△17.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 宿泊客数実績

当第3四半期連結累計期間の宿泊客数実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
		人数(人)	前年同期比(%)
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	258,052	△15.3
	洞爺サンパレス	154,345	△20.5
	ホテル瑞鳳	81,245	6.9
	ニュー阿寒ホテル	93,232	△21.2
	洞爺パークホテル天翔	89,266	△23.9
	秋保グランドホテル	73,613	△9.6
	コガノイベイホテル	43,174	△9.5
	ホテル古賀の井	44,105	△14.3
	ホテル川久	21,788	△18.9
	ホテルエメラルド	60,713	△3.1
	白浜シーサイドホテル	43,218	△16.4
	小計	962,751	△17.1
ビジネスホテル 事業	晴海グランドホテル	82,444	△1.7
	ホテルコスモスクエア国際交流 センター	90,602	△7.3
	川崎グランドホテル	24,821	△2.3
	小計	197,867	△4.4
合計		1,160,618	△15.2